

下水道事業会計

議案第32号

令和5年度筑西市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度筑西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数(調定件数)	13,596 戸
(2) 年間総排水量(年間総有収水量)	3,134 千 m^3
(3) 一日平均排水量(一日平均有収水量)	8,563 m^3
(4) 主な建設改良事業	
イ 管渠工事(L=1,810m)	200,400 千円
ロ 下館水処理センター電気・機械設備改築工事(継続費)	140,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,836,609 千円
第1項 営業収益	589,888 千円
第2項 営業外収益	1,246,721 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,826,609 千円
第1項 営業費用	1,685,607 千円
第2項 営業外費用	139,002 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額610,757千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,879千円及び過年度分損益勘定留保資金473,258千円並びに減債積立金81,620千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	919,351千円
第1項 分担金及び負担金	9,342千円
第2項 国庫支出金	189,200千円
第3項 県支出金	1,000千円
第4項 他会計補助金	189,621千円
第5項 他会計出資金	79,088千円
第6項 企業債	451,100千円

支出

第1款 資本的支出	1,530,108千円
第1項 建設改良費	668,630千円
第2項 企業債償還金	858,478千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (令和5年度分)	令和5年度から令和10年度まで	3,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	362,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	30,200千円			
公共下水道事業債 (特別措置分)	58,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

80,694千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,035,619千円である。

令和5年2月22日提出

筑西市長 須藤 茂

令和5年度筑西市下水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			1,836,609		
	1 営業収益		589,888		
		1 下水道使用料	587,534		
		2 他会計負担金	1,852		
		3 その他営業収益	502		
	2 営業外収益			1,246,721	
		1 他会計補助金	845,998		
		2 国庫補助金	3,000		
		3 県補助金	4,397		
		4 受取利息及び配当金	1		
		5 長期前受金戻入	393,323		
		6 消費税還付金及び地方消費税還付金	1		
	7 雑収益	1			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,826,609	
	1 営業費用		1,685,607	
		1 管渠費	37,899	
		2 ポンプ場費	18,227	
		3 処理場費	337,866	
		4 総係費	97,228	
		5 流域下水道事業維持管理負担金	234,583	
		6 減価償却費	922,460	
	2 営業外費用	7 資産減耗費	37,344	
			139,002	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	128,501	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
	3 予備費	3 雑支出	501	
			2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			919,351	
	1 分担金及び負担金		9,342	
		1 分担金	638	
		2 負担金	8,704	
	2 国庫支出金		189,200	
		1 国庫補助金	189,200	
	3 県支出金		1,000	
		1 県補助金	1,000	
	4 他会計補助金		189,621	
		1 他会計補助金	189,621	
	5 他会計出資金		79,088	
		1 他会計出資金	79,088	
	6 企業債		451,100	
		1 下水道事業債	451,100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,530,108		
	1 建設改良費		668,630		
		1 職員給与費		18,264	
		2 管路施設建設改良費		402,988	
		3 処理場施設建設改良費		247,378	
	2 企業債償還金		858,478		
		1 企業債償還金		858,478	
	3 予備費		3,000		
		1 予備費		3,000	

令和5年度筑西市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,448	有形固定資産の取得による支出	△ 609,474
減価償却費	922,460	有形固定資産の売却による収入	0
固定資産除却費	37,344	国庫補助金等による収入	387,312
引当金の増減額 (△は減少)	5,040	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
長期前受金戻入額	△ 393,323	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,162
受取利息及び受取配当金	△ 1		
支払利息	128,501	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	建設改良企業債による収入	451,100
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,110	建設改良企業債の償還による支出	△ 858,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	他会計からの出資による収入	79,088
未払金の増減額 (△は減少)	9,493	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,290
前受金の増減額	0		
預り金の増減額	0	4 資金増加(減少)額	48,900
小計	727,852	5 資金期首残高	1,234,831
受取利息及び受取配当金	1	6 資金期末残高	1,283,731
支払利息	△ 128,501		
業務活動によるキャッシュ・フロー	599,352		

給与費明細書（下水道事業）

1 総括

（単位：千円）

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 8	145	29,861	22,551	52,557	9,873	62,430
	資本勘定 支弁職員	() 3		9,206	6,316	15,522	2,742	18,264
	合 計	() 11	145	39,067	28,867	68,079	12,615	80,694
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 9	145	32,382	21,603	54,130	10,938	65,068
	資本勘定 支弁職員	() 3		9,251	6,487	15,738	2,982	18,720
	合 計	() 12	145	41,633	28,090	69,868	13,920	83,788
比 較	損益勘定 支弁職員	() △ 1	0	△ 2,521	948	△ 1,573	△ 1,065	△ 2,638
	資本勘定 支弁職員	() 0		△ 45	△ 171	△ 216	△ 240	△ 456
	合 計	() △ 1	0	△ 2,566	777	△ 1,789	△ 1,305	△ 3,094

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

手 当 の	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 当
	本 年 度	678	336	751		4,714		
	前 年 度	594	336	853		4,714		
	比 較	84	0	△ 102		0		
内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	合 計
	本 年 度	576		15,528	1,213	240	4,831	28,867
	前 年 度	576		15,411	1,287		4,319	28,090
	比 較	0		117	△ 74	240	512	777

(注) 本年度の期末・勤勉手当には、翌年度6月期末・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,175千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,566	1 給与改定に伴う増減分	141	給与改定に伴うもの	
		2 昇給に伴う増加分	584	昇任昇格等に伴うもの	
		3 その他の増減分	△ 3,291	職員の異動等に伴うもの	
手 当	777	1 制度改正に伴う増減分	399	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	378	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,918	
	平均給与月額 (円)	347,359	
	平均年齢 (歳)	40.05	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	288,216	
	平均給与月額 (円)	331,274	
	平均年齢 (歳)	44.03	

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年1月1日 現 在	行 政 職 1 級	()	()	就 業 規 則 1 級	()	()	
		2	18.2				
	2 級	()	()		2 級	()	()
		1	9.1				
	3 級	()	()		3 級	()	()
		4	36.3				
	4 級	()	()		4 級	()	()
		1	9.1				
	5 級	()	()		5 級	()	()
		2	18.2				
	6 級	()	()				
	1	9.1					
	7 級	()	()				
	8 級	()	()				
	計	()	()	計	()	()	
		11	100.0				
令和4年1月1日 現 在	行 政 職 1 級	()	()	就 業 規 則 1 級	()	()	
		2	16.7				
	2 級	()	()		2 級	()	()
		1	8.3				
	3 級	()	()		3 級	()	()
		4	33.3				
	4 級	()	()		4 級	()	()
		2	16.7				
	5 級	()	()		5 級	()	()
		2	16.7				
	6 級	()	()				
	1	8.3					
	7 級	()	()				
	8 級	()	()				
	計	()	()	計	()	()	
		12	100.0				

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	9	9	
比 率 (B) / (A) (%)		90.9	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	8	8	
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0		

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		
国 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 2 0 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 4 5 % 加 算)	

ク 地域手当

(令和5年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	11
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員外書き

2 「カ 期末手当・勤勉手当」の（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					令和3年度末までの支払義務発生額	令和4年度末までの支払義務発生額 (見込)	令和5年度支払義務発生予定額	令和5年度末までの支払義務発生予定額	令和6年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳									
					国 庫 支 出 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金							
1 資本的 支出	1 建設 改良費	処理場施設建設改良事業 (下館水処理センター電気・機械設備改築)	令和4年度	千円 144,400	千円 79,200	千円 58,600	千円 6,600	千円	千円 144,400	千円	千円	千円	% 50.0	
			令和5年度	144,400	79,200	58,600	6,600		144,400	144,400			50.0	
			計	288,800	158,400	117,200	13,200		144,400	144,400	144,400		100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 内 の 財 源 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 留	益 保	勘 資	定 金
公共下水道施設維持管理委託	532,680に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和4年度	198,418	令和5年度から令和6年度まで	396,836				396,836
公共下水道施設水質検査委託	6,900に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内			令和5年度	7,590				7,590
公共下水道使用料徴収委託	27,699に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内			令和5年度	26,572				26,572
上下水道料金・企業会計システム業務委託	10,983に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内			令和5年度から令和9年度まで	4,343				4,343

令和4年度筑西市下水道事業会計予定損益計算書（税抜き）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	530,175,000		
	(2) 他会計負担金	1,742,000		
	(3) その他営業収益	462,000	532,379,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	40,521,000		
	(2) ポンプ場費	17,056,000		
	(3) 処理場費	284,348,000		
	(4) 総係費	98,738,000		
	(5) 流域下水道事業維持管理負担金	207,620,000		
	(6) 減価償却費	933,730,000		
	(7) 資産減耗費	26,000,000	1,608,013,000	
	営業利益			△ 1,075,634,000
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	838,389,000		
	(2) 国庫補助金	3,000,000		
	(3) 県補助金	4,397,000		
	(4) 受取利息及び配当金	1,000		
	(5) 長期前受金戻入	400,289,000		
	(6) 雑収益	1,000	1,246,077,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	138,163,000		
	(2) 雑支出	7,497,455	145,660,455	1,100,416,545
	経常利益			24,782,545
	当年度純利益			24,782,545
	前年度繰越利益剰余金			81,600,362
	当年度未処分利益剰余金			106,382,907

令和4年度筑西市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		416,883,017	
	ロ 建物	805,697,237		
	減価償却累計額	<u>181,918,552</u>	623,778,685	
	ハ 構築物	20,391,484,312		
	減価償却累計額	<u>1,952,702,019</u>	18,438,782,293	
	ニ 機械及び装置	2,000,799,114		
	減価償却累計額	<u>393,945,172</u>	1,606,853,942	
	ホ 車両及び運搬具	568,269		
	減価償却累計額	<u>0</u>	568,269	
	ヘ 工具器具及び備品	2,178,198		
	減価償却累計額	<u>218,006</u>	1,960,192	
	ト 建設仮勘定		<u>1,200,000</u>	
	有形固定資産合計			21,090,026,398
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>1,685,366,401</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,685,366,401</u>
	固定資産合計			22,775,392,799
2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,234,831,051	
(2)	未収金		191,734,196	
(3)	貸倒引当金		<u>△ 3,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,423,565,247</u>
	資産合計			<u><u>24,198,958,046</u></u>

(単位：円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,594,854,466		
	企業債合計		7,594,854,466	
	固定負債合計			7,594,854,466
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	858,478,000		
	企業債合計		858,478,000	
(2)	未払金		110,110,735	
(3)	前受金		0	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,135,000		
	ロ 法定福利費引当金	917,000		
	引当金合計		6,052,000	
(5)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			974,640,735
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	115,016,147		
	ロ 分担金及び負担金	1,487,610,407		
	ハ 国・県補助金	7,975,319,038		
	ニ 他会計補助金	2,135,582,757		
	ホ その他長期前受金	0		
	長期前受金合計		11,713,528,349	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 7,425,124		
	ロ 分担金及び負担金	△ 141,387,570		
	ハ 国・県補助金	△ 881,966,434		
	ニ 他会計補助金	△ 147,391,936		
	ホ その他長期前受金	0		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 1,178,171,064	
	繰延収益合計			10,535,357,285
	負債合計			19,104,852,486

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>4,654,712,508</u>	
資本金合計			4,654,712,508
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>251,390,145</u>		
資本剰余金合計		251,390,145	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	81,620,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>106,382,907</u>		
利益剰余金合計		<u>188,002,907</u>	
剰余金合計			<u>439,393,052</u>
資本合計			<u>5,094,105,560</u>
負債資本合計			<u><u>24,198,958,046</u></u>

令和4年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
減価償却の方法は、定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）

のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,760,397,094円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、賞与及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,963,000円及び法定福利費引当金917,000円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和4年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし

Ⅳ その他の注記

該当なし

令和5年度筑西市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		416,883,017	
ロ	建物	805,697,237		
	減価償却累計額	<u>242,558,552</u>	563,138,685	
ハ	構築物	20,702,767,312		
	減価償却累計額	<u>2,618,461,019</u>	18,084,306,293	
ニ	機械及び装置	2,225,687,114		
	減価償却累計額	<u>521,678,172</u>	1,704,008,942	
ホ	車両及び運搬具	568,269		
	減価償却累計額	<u>0</u>	568,269	
ヘ	工具器具及び備品	2,178,198		
	減価償却累計額	<u>231,006</u>	1,947,192	
ト	建設仮勘定		<u>1,172,000</u>	
	有形固定資産合計			20,772,024,398
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>1,653,038,401</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,653,038,401</u>
	固定資産合計			22,425,062,799
2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,283,731,462	
(2)	未収金		193,843,239	
(3)	貸倒引当金		<u>△8,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,469,574,701</u>
	資産合計			<u>23,894,637,500</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,230,337,466		
企業債合計	<u>7,230,337,466</u>		
固定負債合計			7,230,337,466
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	815,617,000		
企業債合計		815,617,000	
(2) 未払金		119,603,735	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,175,000		
ロ 法定福利費引当金	917,000		
引当金合計	<u>6,092,000</u>		
流動負債合計			941,312,735
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	115,016,147		
ロ 分担金及び負担金	1,496,101,043		
ハ 国・県補助金	8,164,519,038		
ニ 他会計補助金	2,325,203,757		
ホ その他長期前受金	0		
長期前受金合計		12,100,839,985	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 9,900,124		
ロ 分担金及び負担金	△ 189,320,570		
ハ 国・県補助金	△ 1,174,204,434		
ニ 他会計補助金	△ 198,068,936		
ホ その他長期前受金	0		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,571,494,064</u>	
繰延収益合計			<u>10,529,345,921</u>
負債合計			<u>18,700,996,122</u>

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>4,815,420,508</u>	
資本金合計			<u>4,815,420,508</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>251,390,145</u>		
資本剰余金合計		251,390,145	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,830,725</u>		
利益剰余金合計		<u>126,830,725</u>	
剰余金合計			<u>378,220,870</u>
資本合計			<u>5,193,641,378</u>
負債資本合計			<u>23,894,637,500</u>

令和5年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1, 878, 987, 541円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金5, 135, 000円及び法定福利費引当金917, 000円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和5年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金8, 000, 000円を取り崩している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	789, 600円
1年超	2, 368, 800円
計	3, 158, 400円

Ⅴ その他の注記

該当なし

令和5年度筑西市下水道事業会計予算実施計画明細書（税込み）

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業収益		1,836,609	1,794,665	41,944			
1 営業収益		589,888	585,398	4,490			
	1 下水道使用料	587,534	583,194	4,340			
					下水道使用料	587,534	公共下水道使用料
	2 他会計負担金	1,852	1,742	110			
					一般会計負担金	1,852	
	3 その他営業収益	502	462	40			
					手数料	501	指定工事店登録手数料 490 証明書発行手数料 1 督促手数料 10
					雑収益	1	下水道台帳等コピー料金
2 営業外収益		1,246,721	1,209,267	37,454			
	1 他会計補助金	845,998	801,578	44,420			
					一般会計補助金	845,998	
	2 国庫補助金	3,000	3,000	0			
					国庫補助金	3,000	社会資本整備総合交付金（効果促進事業）
	3 県補助金	4,397	4,397	0			
					県補助金	4,397	湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 受取利息及び配当金	1	1	0			
					預金利息	1	
	5 長期前受金戻入	393,323	400,289	△ 6,966			
					受益者分担金長期前受金戻入	4,415	
					受益者負担金長期前受金戻入	43,518	
					国庫補助金長期前受金戻入	287,828	
					県補助金長期前受金戻入	4,410	
					他会計補助金長期前受金戻入	50,677	
					受贈財産評価額長期前受金戻入	2,475	
	6 消費税還付金及び 地方消費税還付金	1	1	0			
					消費税還付金及び地方消費税還付金	1	
	7 雑収益	1	1	0			
					雑収益	1	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	1,826,609	1,784,665	41,944			
1	営業費用	1,685,607	1,634,001	51,606			
	1 管渠費	37,899	40,648	△ 2,749			
					給料	3,683	
					手当	2,102	扶養手当 120 時間外勤務手当 241 期末・勤勉手当 1,008 児童手当 120 退職手当 498 地域手当 115
					賞与引当金繰入額	504	期末・勤勉手当
					法定福利費	1,092	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	47	共済組合負担金
					備用品費	708	
					光熱水費	362	電気料
					通信運搬費	1,527	電信電話料
					委託料	8,711	清掃委託料 3,820 管渠施設点検調査委託料 1,160 下水道台帳加除修正委託料 3,000 下水道受益者負担金管理システム保守委託料 365 下水道台帳システム保守委託料 366

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					使用料	332	マンホールポンプ場非常用通報装置使用料	
					賃借料	32	土地借上料	
					修繕費	8,950	施設修繕料	
					保険料	185	下水道賠償責任保険料	
					動力費	7,984		
					材料費	1,680	原材料費	
	2 ポンプ場費	18,227	15,750	2,477				
						給料	2,451	
						手当	1,799	住居手当 336 通勤手当 184 時間外勤務手当 246 期末・勤勉手当 628 退職手当 331 地域手当 74
						賞与引当金繰入額	313	期末・勤勉手当
						法定福利費	805	共済組合負担金
						法定福利費引当金繰入額	53	共済組合負担金
						光熱水費	822	電気料 18 上下水道使用料 804
						通信運搬費	86	電信電話料
						委託料	446	電気工作物保安管理委託料 401 消防設備保安点検委託料 45

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
					区分	金額	
					修繕費	3,000	施設修繕料
					保険料	44	建物共済保険料
					動力費	8,408	
	3 処理場費	337,866	275,506	62,360			
					給料	2,841	
					手当	1,840	扶養手当 198 通勤手当 72 時間外勤務手当 219 期末・勤勉手当 755 児童手当 120 退職手当 384 地域手当 92
					賞与引当金繰入額	377	期末・勤勉手当
					法定福利費	834	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	60	共済組合負担金
					備用品費	92	
					光熱水費	628	上下水道使用料
					通信運搬費	554	電信電話料
					委託料	216,001	電気工作物保安管理委託料 1,118 消防設備保守点検委託料 456 施設運転管理委託料 180,620 非常用自家発電設備保守点検委託料 9,570

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
					区分	金額	
							地下タンク漏洩点検委託料 200
							消化タンク加温用ボイラ点検委託料 349
							害虫駆除委託料 30
							産業廃棄物運搬・処分委託料 16,068
							水質検査委託料 7,590
						賃借料 1	
						修繕費 9,070	一般修繕料 470
							施設修繕料 8,600
						備品購入費 1	
						負担金 5	危険物安全協会負担金
						保険料 203	建物共済保険料 189
							自動車損害保険料 14
						公課費 300	産業廃棄物税 300
						動力費 105,059	
	4 総係費	97,228	113,984	△ 16,756			
						報酬 145	下水道運営審議会委員報酬
						給料 20,886	
						手当 12,653	扶養手当 360
							通勤手当 195
							時間外勤務手当 2,121
							管理職手当 576
							期末・勤勉手当 5,926

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							退職手当 2,820 地域手当 655
					賞与引当金繰入額	2,963	期末・勤勉手当
					法定福利費	6,379	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	603	共済組合負担金
					報償費	2,244	下水道受益者分担金・負担金報奨金 1,750 下水道促進週間コンクール参加賞 494
					旅費	237	普通旅費 100 特別旅費 137
					備用品費	1,247	
					燃料費	674	車両用燃料費
					印刷製本費	729	コピー代 274 印刷製本費 455
					通信運搬費	252	郵便料
					委託料	27,689	消費税申告業務委託料 451 公共下水道使用料徴収委託料 26,573 プリンター保守委託料 155 企業会計システム保守委託料 202 企業会計支援業務委託料 198 ADP接続変更業務委託 110

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					手数料	428	口座振替手数料 11 資金移動・照会サービス利用手数料 286 口座振替集中サービス手数料 6 印紙代 6 地図手数料 75 金融機関窓口収納事務取扱手数料 44
					使用料	515	有料道路使用料 60 設計積算システム使用料 455
					賃借料	869	企業会計システム機器賃借料
					修繕費	745	一般修繕料
					負担金	897	日本下水道協会負担金 296 県下水道協会負担金 29 関東地方下水道協会負担金 8 県下水道整備促進協議会負担金 56 小貝川東部流域下水道整備推進協議会負担金 30 鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担金 30 各研修負担金 448

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					保険料	116	自賠責保険料 62 自動車損害保険料 54
					公課費	56	自動車重量税
					補助金	8,900	排水設備等整備費補助金 450 湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金 8,450
					補償費	1	
					貸倒引当金繰入額	8,000	令和6年度分
	5 流域下水道事業維持管理負担金	234,583	228,383	6,200			
					流域下水道事業維持管理負担金	234,583	鬼怒小貝流域下水道事業維持管理負担金 81,251 小貝川東部流域下水道事業維持管理負担金 153,332
	6 減価償却費	922,460	933,730	△ 11,270			
					有形固定資産減価償却費	854,145	建物減価償却費 60,640 構築物減価償却費 665,759 機械及び装置減価償却費 127,733 工具器具及び備品減価償却費 13
					無形固定資産減価償却費	68,315	流域下水道建設負担金減価償却費 68,315
	7 資産減耗費	37,344	26,000	11,344			
					固定資産除却費	37,344	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		139,002	148,664	△ 9,662			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	128,501	138,163	△ 9,662			
						企業債利息	128,501
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0			
						消費税及び地方消費税	10,000
3 雑支出	501	501	0				
					雑支出	501	下水道過誤納還付金 500 還付加算金 1
3 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
						予備費	2,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		919,351	990,782	△ 71,431			
1 分担金及び負担金		9,342	8,856	486			
	1 分担金	638	1,346	△ 708			
					受益者分担金	638	公共下水道受益者分担金 637 公共下水道事業計画区域外流入分担金 1
	2 負担金	8,704	7,510	1,194			
					受益者負担金	8,704	公共下水道受益者負担金
2 国庫支出金		189,200	176,500	12,700			
	1 国庫補助金	189,200	176,500	12,700			
					下水道事業交付金	189,200	社会資本整備総合交付金 100,000 防災・安全社会資本整備交付金 89,200
3 県支出金		1,000	1,000	0			
	1 県補助金	1,000	1,000	0			
					下水道事業補助金	1,000	下水道整備支援事業補助金
4 他会計補助金		189,621	285,599	△ 95,978			
	1 他会計補助金	189,621	285,599	△ 95,978			
					一般会計補助金	189,621	

5 他会計出資金		79,088	77,027	2,061			
	1 他会計出資金	79,088	77,027	2,061			
					一般会計出資金	79,088	
6 企業債		451,100	441,800	9,300			
	1 下水道事業債	451,100	441,800	9,300			
					公共下水道債	362,800	公共下水道事業債（公共） 355,000 公共下水道事業債（特環） 7,800
					流域下水道債	30,200	鬼怒小貝流域下水道事業債 20,500 小貝川東部流域下水道事業債 9,700
					公共下水道事業債（特別措置分）	58,100	公共下水道事業債（特別措置分） 58,100

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,530,108	1,524,223	5,885			
1 建設改良費		668,630	641,083	27,547			
	1 職員給与費	18,264	18,720	△ 456			
					給料	9,206	
					手当	5,298	通勤手当 300 時間外勤務手当 1,887 期末・勤勉手当 2,036 退職手当 798 地域手当 277
					賞与引当金繰入額	1,018	期末・勤勉手当
					法定福利費	2,588	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	154	共済組合負担金
	2 管路施設建設改良費	402,988	397,708	5,280			
					委託料	27,000	
					公有財産購入費	1	
					負担金	35,987	
					工事請負費	325,000	
					補償費	15,000	
	3 処理場施設建設改良費	247,378	224,655	22,723			
					委託料	27,600	
					工事請負費	219,778	

2 企業債償還金		858,478	880,140	△ 21,662			
	1 企業債償還金	858,478	880,140	△ 21,662			
					企業債元金	858,478	
3 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	

